

市政に対する一般質問

QRコードを読み取って一般質問の動画をご覧ください。

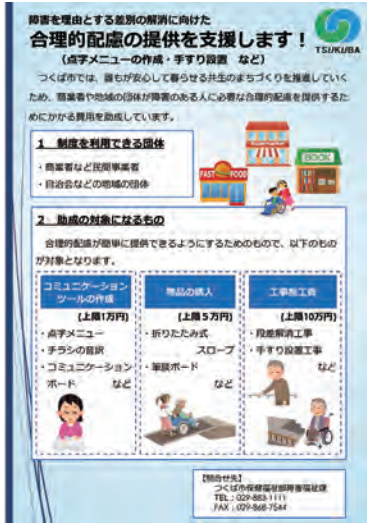


時短やチャレンジ雇用等障がい者雇用の拡充を

須藤 京子 議員



(答弁) チャレンジ雇用も含めた就労支援策を検討し、雇用促進を図っていく



つくば市の補助事業のチラシ

質問 市役所での障がい者雇用のさらなる拡充のため、勤務時間の短縮や※チャレンジ雇用の導入を考えてはいかがか。

答弁 (市長) 障がい者の法定雇用率は達成しているが、今後も継続的に採用していく。勤務時間短縮は給与体系の見直し等も含めた検討が必要となる。チャレンジ雇用は就労機会の確保につながる重要な施策と認識しているが実績はない。引き続き就労支援施策を検討し、障がい者雇用の促進を図っていく。

※チャレンジ雇用とは、働く意欲のある障がい者等を自治体において非常勤職員として雇用し、1～3年の業務経験を踏まえ、一般企業等への就職につなげる制度。

質問 親亡き後の障がい者の暮らしを守るため地域生活支援拠点等の整備は重要だ。市の実情に応じた整備をどう進めていくのか。

答弁 (保健福祉部長) 市内にはグループホームをはじめ種々の障害福祉サービス提供事業所は整備されてきたが、大きな課題は拠点を作る際の専門的人材の確保や養成で、困難な状況となっている。

質問 差別解消法の改正により民間事業者にも合理的配慮の提供が義務化された。つくば市等では補助金制度を導入し、段差解消などに取り組む事業者を支援している。牛久市でも創設し、差別解消を図るべきと考えるが。

答弁 (保健福祉部長) 事業所に周知を図りながら、支援策についても意見をいただき、補助金制度の必要性を検討していく。



うしくグリーンファーム(株)の経営委託を

石原 幸雄 議員



(答弁) 3年後を目途に同社の今後のあり方を判断していきたい

質問 耕作放棄地の解消を主目的として設立されたうしくグリーンファーム株式会社は、諸般の事情により、平成30年から本年までの決算が赤字である。

一方、同社の先行きに係わる6月定例議会での同僚議員の一般質問に対し、執行部からは「銀行からの借り入れが不可能な場合は、事業のあり方を検討せざるを得なくなる」旨の答弁があったが、この際、同社の今後の経営をJA等の民間事業者に委託しては如何か。

答弁 (環境経済部次長) 同社は、この度10年の返済予定で銀行から1500万円の借り入れをしたが、3年後を目途に民間事業者等への委託を含めて、同社の今後のあり方を判断していきたいと考えている。

質問 ハートフルクーポン券の発売方法の見直しについて

質問 ハートフルクーポン券は一万円で一万二千円の買い物が可能なプレミアム付であるが、プレミアム部分は市税で賄われている。一方、同券の購入は牛久市民に限定されており、発売と同時に売切れになることがほとんどであることから、同券の発売に際しては、市民が最優先される方法を検討すべきと考えるがどうか。

答弁 (環境経済部次長) 次回同券の発売は12月を予定しているが、それ以前に、発売を依頼している牛久市商工会と協議し、現状を含めた発売方法のあり方を検討して参りたい。



ハートフルクーポン券



期日前投票所を増設する考えがあるのか

秋山 泉 議員



(答弁) 現在は増設する予定はないが、混雑が発生した場合検討する



茨城県のリトルベビーハンドブック

質問 参院選の期日前投票をどう分析するか。

答弁 (総務部次長) 前回の選挙と比較した場合、約2500人の増加となっており、期日前投票の利便性を認識し浸透していくことで、今後も増えていくと考えている。

質問 守谷市と牛久市以外の県内市町村が、当日投票所の開設時間繰り上げを行っている。今後繰り上げの考えはあるのか。

答弁 慎重な検討が必要と考えている。

質問 投票所における、誰にでも優しい環境づくりについてはどうか。

答弁 職員は、質問や要望にすぐ応えるために管理運営について理解しなくてはならない。今後、選挙事務説明会の内容をさらに強化し、選挙に携わる職員の教育に一層努めていく。

質問 障害のある方への対応をまとめたマニュアル作成についてはどうか。

答弁 先進事例等を調査研究し、従事する職員の意識統一を図るためマニュアルの整備を行っていく。

リトルベビーハンドブック

質問 早産などで小さく生まれた赤ちゃんの成長を記録できるリトルベビーハンドブック作成については。

答弁 (市長) すべての妊婦、産婦さんとその家族が安心して主体的に自立した子育てができるよう、より良いツールを活用し、今後も切れ目のない支援を行っていく。

市政に対する一般質問

QRコードを読み取って一般質問の動画をご覧ください。



ゲリラ豪雨対策として雨水排水工事の状況は

諸橋 太一郎 議員



(答弁) 冠水発生箇所の工事を実施し工事終了箇所の被害は発生していない

質問 遊水池の対応力は。

答弁 (建設部次長) 根古屋川緑地調整池は一時当たたり53・5mm、24時間当たり181・4mmである。貯留量不足とならないように整備を進める。

質問 市民の安全対策を進めるためさまざまな情報伝達方法を進めるべきだが、方法は。

答弁 (市長) 現在、防災無線の工事を行っている。かつメール、SNS、FM放送の他にスマホ用防災アプリ導入を新たに進める。

部活動の地域移行

質問 教職員以外の人が生徒の安全確保や適切な態度や言葉で指導することは想像以上に難しい。また全ての部活動で外部指導者を確保できるのか等の多くの課題がある。どのように対応していくのか。

答弁 (教育委員会次長) 部活動の運営方針に基づき研修を外部指導者に対して実施していく。退職した教員の方を中心に幅広く募集を行っていく。

質問 地域移行により家庭の金銭負担が増え、経済的な原因で部活動に参加できない生徒が出ないようにしなければならない。家庭支援の考えは。

答弁 国や県から補助等について確定した情報がないため、具体的な内容に答えられないが、経済的な面が原因で土日の部活動に参加できない生徒がでないよう最大限の努力と検討を続けていく。



「菊のまちうしく」への具体的な支援体制は

柳井 哲也 議員



(答弁) 県内外の方々への周知や駐車場、トイレ、誘導員等を準備中である

質問 「うしく菊まつり」は大輪菊などの出来映えを競う菊の品評会であるが、文化の「牛久菊花公園」は全ての品種を集めた菊の資料館である。本年はこの二つが文化で合体して同時開催になるという。周知方法は。

答弁 (環境経済部次長) 日本一の菊まつりとして相乗効果を出すために、まず紙媒体では広報うしくへの掲載、駅や公共施設へのポスター掲示など。電子媒体ではかつぱメール、市及び観光協会のホームページ、ツイッター、フェイスブック、ラインなど市の情報発信を積極的に活用していく。

質問 駐車場の確保は、どうか。

答弁 昨年を大きく上回る見学者が見込まれるため、今年度は地元役員の方々に実行委員会に入ってもらい、新たな駐車場の確保と調整をお願いしている。

質問 菊焼酎、菊ワイン等の商品開発は。

答弁 (市長) 昨年菊花公園で菊花を味わった。牛久シャトーで菊焼酎ができるか検討したい。



「牛久と言えば 芋銭」といわれるまちに

質問 茨城県近代美術館所蔵の芋銭作品を市が取得していくべきと考えるが。

答弁 (教育部長) 美術館は自ら定める方針や計画に従い体系的にコレクションを形成しており、既存の作品や資料を売却することは基本的にはない。ただ照明や温湿度が整った施設があること、実績のある学芸員がいることなどが整えられれば借りられる可能性はある。



諸物価の高騰に対し生活者に寄り添う支援を

黒木 のぶ子 議員



(答弁) 国の交付金活用は事業内容の精査と優先順位をつけ計画策定をする

質問 物価の高騰とともに他市と比べ高い状況にある県南水道も、4月から23%の値上げとなった。水は生活の要である。市民への救済措置として、上下水道の基本料金の相当額を国からの物価高騰等総合緊急対策交付金等を活用することで免除しては。

答弁 (建設部次長) 減免実施についての予定はないが、コロナ感染で減収された方々に対し申請があれば上下水道支払い猶予もある。

質問 物価高騰への家計負担軽減策として小中学生の給食費無償化を、物価が落ち着くまでの期間限定でも実施すべきと考えるが。

答弁 (市長) 給食食材の高騰の中でも、地方創生臨時交付金を活用し保護者に給食費の値上げは求めておらず、期間限定であっても慎重にならざるを得ない。

質問 子育て世帯に対し国の生活支援特別給付金に上乗せする市独自政策の実施は。

答弁 (保健福祉部長) 今後もし子育て世帯に対し、国や県の動向を注視しながら、市独自政策においても必要に応じ検討していく。

牛久市の介護離職の実態把握

質問 国の政策転換で施設介護から居宅介護が進んだことで家族介護のため仕事を辞めた人の実態調査の実施は。

答弁 (保健福祉部長) 介護認定調査では、フルタイム勤務者で在宅介護をされている方の82%の方が「問題なく続けている」「問題はあがるが何とか続けていける」と回答している。



市政に対する一般質問

QRコードを読み取って一般質問の動画をご覧ください。



ひたち野うしく小中学校の特別教室利用拡充を

山本 伸子 議員



(答弁) 現在は学校教育に支障のない範囲での運用にならざるをえない

質問 現在ひたち野うしく小学校の特別教室の市民への利用は土日祝日のみとなっているが、平日の放課後夕方から夜にかけて広く市民の利用に特別教室を活用している自治体はある。

大きな音がでる吹奏楽などは防音設備のある施設でしか練習ができず、設備の整った学校の音楽室を利用したい市民団体からの希望がある。平日の利用もできるよう検討を。

答弁 (教育部長) 平日は児童クラブを運営しており夜7時までは児童が校舎内にいるため、安全面を考慮し利用は不可としている。以前市民が音楽室を利用した際、机の位置を移動したままになっていたり床に傷ができ、学校の授業に支障をきたした。

将来的には学校の開放を進展させるべきと認識しているが、学校教育上支障のない限りにおいての利用と規定されているため慎重に検討していく。

質問 ひたち野うしく中学校は地域の生涯学習やまちづくりの核としての整備がされた。施設の管理面でも地域活動エリアに音楽室や家庭科室を配置し可動式仕切りやバリアフリー化などの整備がされている。

であれば現在利用できる地域活動室とPTA室だけでなく、より開かれた開放事業を行い、学校を核とした地域づくりを考えると考えるが、

答弁 (市長) 学校を開放する場合どうしても警備に関して敏感にならざるを得ないが、学校で地域の人と児童が接する、そういった「地域の学校」が理想形であると思っている。



防音設備のある
ひたち野うしく小学校音楽室



コロナ後遺症に対する対応は

鈴木 勝利 議員



(答弁) 適切な情報提供を行い、相談の際には丁寧な対応を心がけていく

質問 コロナ後遺症の現状は。

答弁 (保健福祉部長) 県のアンケートでは、感染者の65%、30代〜50代女性の約8割にみられる。症状は「倦怠感」、「せき」、「嗅覚障害」、「味覚障害」の順に多くなっている。

質問 コロナ後遺症に対する対応は。

答弁 県では罹患後症状外来実施医療機関を整備し、専門的な診療を実施できる体制を整えている。市では、適切な情報提供を行い、相談の際には丁寧な対応を心がけていく。

市役所裏門から本庁舎までの歩道の設置を

質問 歩行者と車を分ける歩道を設置しては。

答弁 (総務部長) 歩行者動線と駐車場動線との重複や交差を安全かつ明確に区分する方策、歩行者動線の表示方策を検討していく。

質問 駐車場全体を再整備してはどうか。

答弁 駐車場の配置、通行者の安全対策について検討していく。



市役所裏門から見た本庁舎

補聴器購入の助成拡充を

質問 難聴と認知症の関係をどう捉えるか。

答弁 (保健福祉部長) 関わりがあると認識している。

質問 補聴器購入の助成拡充は。

答弁 国や県の動向も見極め、検討を進める。

(掲載以外の質問事項)

- 二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す取組み
- 学校体育館の高温時における使用と対策



災害時の行動で市民が知っておくべきことは

池辺 己実夫 議員



(答弁) 「牛久市防災ハンドブック」を参考に災害に備えてほしい

質問 牛久市地域防災計画(風水害等対策計画)の内容においてポイントとなる部分は。

答弁 (市民部長) 地域の実情に即した被害を想定し、災害発生時の避難、消火、水防、救難・救助などの具体策のほか、ライフラインの復旧、食料・医薬品・物資の輸送、対策本部の体制、復興の進め方、防災教育や避難訓練、備蓄計画など多岐にわたる項目を盛り込んだ各自治体独自の防災計画となっている。

質問 「いざという時」の行動について、牛久市地域防災計画に基づき市民が知っておくべきことは何か。

答弁 いざという時の行動や日頃からの備え、非常時の連絡手段、避難場所一覧などを記載した「牛久市防災ハンドブック」をお読みいただき、平時より災害に備えていただきたいと考えている。



牛久市防災ハンドブック

魅力を高めるための牛久沼周辺地区の土地利用

質問 牛久沼周辺地区の魅力度を高めるために、城中から新地地区の散策路とともに、牛久沼を眺望できる新地地区において、週末に農業体験やカントリーライフを体験できるクラインガルテンの整備を推進してはどうか。

答弁 (市長) JR東日本が運営する「駅からハイキング」に、商工観光課職員が企画した「旧き佳き牛久をめぐるコース」明治から昭和初期の文化を訪ねての参加者の感想や意見、クレームも含め、データを集積し、今後の観光事業振興の参考にしたいと考えている。

市政に対する一般質問

QRコードを読み取って一般質問の動画をご覧ください。



ケアリーバー[※]への支援の考えは

※児童養護施設や里親などの社会的養護経験者

藤田 尚美 議員



(答弁) 関係機関と情報共有し継続した切れ目のない支援を行っていく

質問 牛久市の現状は。

答弁 (保健福祉部長) 支援を受けている方もいるが経済的に困窮している方や孤立し困難を抱えている方がいることも把握している。

質問 要保護児童対策地域協議会との連携は。

答弁 社会的養護を離れた後も安心して生活ができるよう先を見据えた支援についても協議している。

質問 関係機関との情報共有は。

答弁 児童相談所や児童養護施設等との情報の共有、今後の支援内容の検討・支援の役割分担を行っている。

質問 HPVが関係する男性の疾病は。

答弁 (保健福祉部次長) 尖圭コンジローマなどの性的接触により感染する。

質問 男性への接種費用の一部助成は男女どちらにも恩恵が感じられる施策と言えるが。

答弁 (市長) 有効性及び安全性を見極めながら牛久市医師会と相談し継続的に検討していく。

質問 受診向上のため、HPVセルフチェック活用の考えは。

答弁 (保健福祉部次長) 検診を受けたことがない方の受診行動につながる可能性は高いと考える。

質問 子宮頸がんの教育を男女で行っては。

答弁 (教育長) 正しい知識を伝えることが大切と考え、子宮頸がん教育を行えるように支援していく。



HPVへの対応

物資価格高騰対応を本市はどう取り組むか？

甲斐 徳之助 議員



(答弁) 各補正予算を計上した

質問 円安やロシアのウクライナ侵攻等の影響を受け物資価格の高騰が著しく、市民の「体感物価」は高まっている。国の物価高騰緊急対策予算への対応を過日、執行部に要望したが、その後、具体策はどうしたか。

答弁 (市長) 路線バス・市内タクシー事業者に対する補助金を補正予算計上した。

質問 運送事業者や観光バス事業者からも相談が寄せられているが。

答弁 (経営企画部次長) 検討している。

質問 多くの市民を対象とした事業にすべきである。近隣自治体の動向も含め質問する。

答弁 近隣は、住民を対象とし商品券等を発行した。本市では全市民対象事業はない。

質問 小麦の価格高騰が与える物価高への影響は大きい。小麦に代わる米粉への取り組みを検討してはどうか。近年米価は安定しておらず生産農家への一助にもなると考えるが。

答弁 (環境経済部次長) 米粉は、代替品として注目されているが製粉コストが高く、利用や一般消費は事業者や消費者に判断を委ねている。

質問 米粉の製粉コスト高の問題は、補助を利用し必要な機材を市で購入し、うしくグリーンファーム(株)に委託しては。

答弁 同社は経営改善が課題で、6次化事業は難しい。製粉機の導入は考えていない。

質問 学校給食等に米粉活用の国の検討があるとの情報があるが、その際、取り組むか。

答弁 準備はしていく。



物価高騰対策としてQRコード決済活用を

伊藤 裕一 議員



(答弁) 検討はしたが、従来のやり方を変えるまでに至らなかった

質問 生活支援策や市内商工業者支援策として、ハートフルクーポン券の発行額の増額、さらにQRコード決済を活用した市内での買い物に対し高率のポイントを還元するキャンペーン実施の考えは。

答弁 (環境経済部次長) ハートフルクーポン券事業については発行額の増額をはじめ、販売方法など検討材料は多くあるので、発行元である商工会と協議する。電子決済の上乗せポイントサービスは複数の事業者からアプローチがあり検討はしたが負担とメリットを考慮し、従来のやり方を変えるまでに至らなかった。

質問 公共料金値上げを踏まえ、カーボンニュートラルの観点からも、潜熱回収型給湯器、太陽熱利用システム、断熱窓等の省エネに資する設備や機器の購入に対する補助拡大や省エネにつながる行動を自治体に申告した方に景品等を進呈する「省エネチャレンジ」実施の考えは。

答弁 (環境経済部次長) 住宅用環境配慮型機器を購入した市民に対し補助を行っており、令和3年度からは太陽光発電に接続する蓄電池及び家庭用燃料電池の導入に対して補助を行っている。対象機器や対象件数の拡大・充実を図れないか検討する。また、節電への取り組みに対する市民向けの支援策については、還元策について調査及び協議が必要であるため、今後実現が可能か検討していく。

省エネ支援の取り組み



市政に対する一般質問

QRコードを読み取って一般質問の動画をご覧ください。



子どもたちの居場所と学びの場の確保を

加川 裕美 議員



(答弁) 当事者の声をもとに地域・民間の力も借り多様な居場所を考えたい



リアルな体験で自分の場所を見つけよう！

質問 現時点で不登校・校内の別室に登校している子どもの数、教育相談の件数は。
答弁 (教育長) 不登校は7月20日までに小学校26人、中学校78人、別室利用は小学校20人、中学校25人。相談は「きぼうの広場」に昨年度1560件、今年7月までに460件。
質問 学校以外の居場所の種類や課題は。
答弁 きぼうの広場、民間フリースクール、中央図書館がある。広場はスクールソーシャルワーカー(社会福祉士)が現在不在である。
質問 ソーシャルワーカーの不在対策は。
答弁 県の制度を利用しているが、専門職確保のため民間連携等も検討したい。
質問 成果を上げている居場所の事例は。
答弁 中学校の別室は支援教員がスクールアシスタントと温かい環境作りを行う。不登校者が多い学校は広場の職員が訪問。加えて自宅近くや夜間に利用できる場が望まれる。
質問 今後の方向性や不登校の未然防止策は。
答弁 不登校の家庭を対象にアンケートを実施し、適切な支援に繋げていく。
質問 リフレプラザに学生優先スペースの新設は。全保護者と繋がるアプリの活用は。
答弁 (総務部長) リフレプラザ3階は有料個別ブースを、2階にはフリースペースを予定している。学割や環境を整えて対応したい。
答弁 (教育長) 体験活動の周知や相互通信は重要である。情報を精選して検討したい。



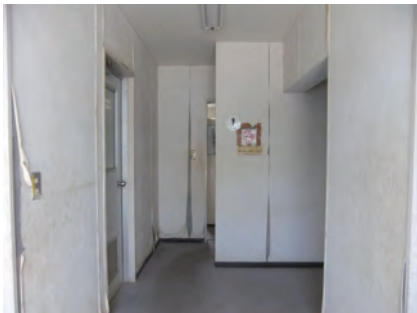
全庁的に施設管理の仕様書見直しを

北島 登 議員



(答弁) 明確な仕様書の作成に努める

質問 運動公園のプールの水道料をめぐっての裁判で市は敗訴した。要因として、施設管理運営の仕様書の不備がある。牛久市には庁舎を始め学校、生涯学習センターその他いろいろ多くの施設が市内にある。契約内容、仕様書の見直しを全庁的に行うつもりがあるか。
答弁 (総務部長) 施設管理の契約において各施設管理の仕様書の見直しを各担当課に求め、各案件に即した明確な仕様書の作成に努める。
質問 共通仕様書があれば、学校とかその施設の使用状況によって点検間隔をどれだけにするかとか、その特徴に合わせてアレンジするだけで比較的分かりやすい仕様書ができる。共通仕様書を作るつもりがあるかどうか。
答弁 業務内容を一番知っている担当課がその仕様書を作成するのは当然だと思っっているの、その内容を契約検査課で十分に確認をする。



牛久運動広場のトイレ

高齢者の施設利用料の割引

質問 高齢者への使用料金を割引してほしい。高齢者の健康増進のため減額割引できないか。
答弁 (市長) 基本的には受益者負担、ただその反面、私は75歳以上になったら、牛久の施設は時間帯によっては無料にするのがいいかと思う。



公立幼稚園の役割と今後の幼児教育のあり方は

遠藤 憲子 議員



(答弁) 第二幼稚園を廃止し、第一幼稚園に統合、新たに3歳児保育を実施

質問 公立の役割、第二幼稚園の園児数減少による影響と対策、今後の幼児教育は。
答弁 (教育委員会次長) 役割では、支援が必要な子どもの最終的な受け皿であり、公立に通園する園児の約3割が支援を必要としている。園児数減少による影響では、令和6年度に2園体制から1園体制での運営方針を決定した。統合後の園舎は第一幼稚園を利用する。第二幼稚園を希望する方には当面の間、通園バスを考えている。また、3年保育を令和5年度より実施する。

答弁 (教育長) 幼児教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培うものであり、今後とも幼児教育の質の向上など取り組みを充実させていく。



第二幼稚園園舎

保護者負担が大きい
学校給食費の無償化は

質問 県内の学校給食費の無償化、または一部助成の状況は。
答弁 (教育委員会次長) 無償化は太子町、城里町、河内町、潮来市の4市町。神栖市が令和2年6月、令和5年3月まで、稲敷市が令和4年9月、令和5年3月まで無償化を実施、鉾田市が令和4年10月から約3分の2を助成し、一律1500円とする。

質問 新型コロナウイルス感染症の広がりや物価高騰で給食費が大きな負担の家庭も多い。義務教育は無償と憲法にも明記されている。授業料や教科書とともに給食費も無償であるべきだが。
答弁 (市長) 約4億円の負担は無理である。

市政に対する一般質問

QRコードを読み取って一般質問の動画をご覧ください。



指名排除による損害賠償請求訴訟を受けて

利根川 英雄 議員



(答弁) 公平性の意識を高く持ち健全な入札契約制度運営に努める

旧統一教会との関係は

質問 訴訟事件敗訴についてどう考えるか。
答弁 (市長) 判決により当時の入札制度は公平性の配慮に欠けると指摘され、市として重く受け止めている。今後は、公平性の意識を高く持ち健全な入札契約制度運営に努める。
質問 今後の不正入札防止については。
答弁 (総務部長) 官製談合を防ぐために、職員への徹底した教育が必要と考える。
質問 予定価格の事前公表は、談合がしやすいと言われている。改めるべきではないか。
答弁 事前公表にはメリット・デメリットがあると考え、検討を重ね、判断したい。
質問 入札等監視委員会等第3者機関の設置をすべきではないか。
答弁 設置に必要な規定の制定、委員選任、予算確保等課題があり進んでいない。裁判結果を踏まえ、検討したい。

質問 消費生活センターへの靈感商法や旧統一教会との関係についての相談事例は。

答弁 (環境経済部次長) 10年間で4件あった。

質問 「野の花会」は同教会の関連団体で福祉ボランティアに携わると聞く。その把握は。

答弁 (保健福祉部長) 関係がある個人・団体のボランティア活動は実態把握していない。

質問 茨城には、世界平和統一家庭連合(旧統一教会)の教会は4カ所ある。関わりは。

答弁 (総務部次長)

これまで関わりはない。



災害時の在宅避難者を確認する目印の配布を！

長田麻美 議員



(答弁) 有効な手段や準備を進める

質問 日々の防災意識を高めるため、どのようにさまざまなことを周知していくのか。
答弁 (市民部長) より定期的な広報づくしへの記事の掲載、かつメールなどを用いた啓発活動を実施し、市民の更なる防災意識の高揚を図り、各行政区・各自主防災組織で実施する防災訓練に積極的に参加し、災害時は「自分の身は自分で守る」という自助の意識をもって頂けるよう取り組んでいく。

質問 移動が困難な高齢者の方、障がい者への避難指示、移動については。

答弁 直接電話等で避難の呼びかけを行い、避難支援が必要な場合は市職員を中心に支援を行う体制を構築しているところである。

質問 実際に災害があり在宅避難をされている場合、ライフラインが止まっている状態であると、各家庭で在宅避難をしている現状が見えない。ベランダや玄関先などに確認しやすいよう、黄色い布のような目印を付ければ安否確認が容易になる。作成・配布をしてはどうか。

答弁 本取り組みは大規模災害における迅速な安否確認が可能となり、その後の救出救護活動にも繋げられる事が可能なため、非常に有効な手段と考えている。先進的な事例を調査のうえ、サインの導入に向けた準備を進めていく。



静岡県富士宮市で実施している「黄色いハンカチ作戦」

(掲載以外の質問事項)
○ひたち野リフレプラザ窓口の進捗
○切れ目のないコミュニティスクール

令和4年第2回臨時会より

令和4年7月13日に第2回臨時会が開催されました。
令和4年度牛久市一般会計補正予算(第3号)の1件が提出され、賛成多数で可決されました。
本補正予算の概要は以下の通りです。

歳出

- ・ 結束川調整池整備工事費の増額
(補正額1,375万円)
- ・ 牛久運動公園プール委託料請求事件に係る賠償金
(補正額644万4千円)

歳入

- ・ 補正予算調整に伴う財政調整基金繰入金の増額
(補正額2,019万4千円)

茨城県内(県南)においての本市のまちづくりは？

質問 広域の事務組合統合による考え方として、支出や負担割合はどうか。またこれに本市は参画するかしないか、執行部の意図は。

答弁 (市長) 負担は変わらないと認識。参画する。

【おわびと訂正】

令和4年7月31日発行の議会だより110号の甲斐徳之助議員の一般質問の記事(8ページ)を一部削除して掲載してしまいました。当該記事の文末に以下の質問と答弁を追加訂正いたします。ご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。